



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長 岡田 淳二

TEL (03) 3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,303,580	4.0	60,014	△40.8	63,556	△40.0
16 年 9 月中間期	1,252,925	△0.5	101,302	8.1	105,935	30.7
17 年 3 月期	2,527,374		164,442		162,346	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	33,114	△37.2	65 02	-
16 年 9 月中間期	52,706	28.2	102 71	-
17 年 3 月期	84,500		164 78	-

(注) ① 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 2,739 百万円 16 年 9 月中間期 391 百万円 17 年 3 月期 4,146 百万円  
 ② 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 509,296,392 株 16 年 9 月中間期 513,153,188 株 17 年 3 月期 512,801,030 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,006,281	1,901,229	63.2	3,733 09
16 年 9 月中間期	2,996,808	1,831,348	61.1	3,569 07
17 年 3 月期	2,983,457	1,849,102	62.0	3,630 67

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 509,291,163 株 16 年 9 月中間期 513,116,104 株 17 年 3 月期 509,299,992 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	107,602	△100,826	△35,483	264,172
16 年 9 月中間期	125,322	△143,441	△42,553	404,565
17 年 3 月期	219,361	△312,401	△83,406	288,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 224 社 持分法適用会社数 93 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 11 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,700,000	170,000	164,000	85,000

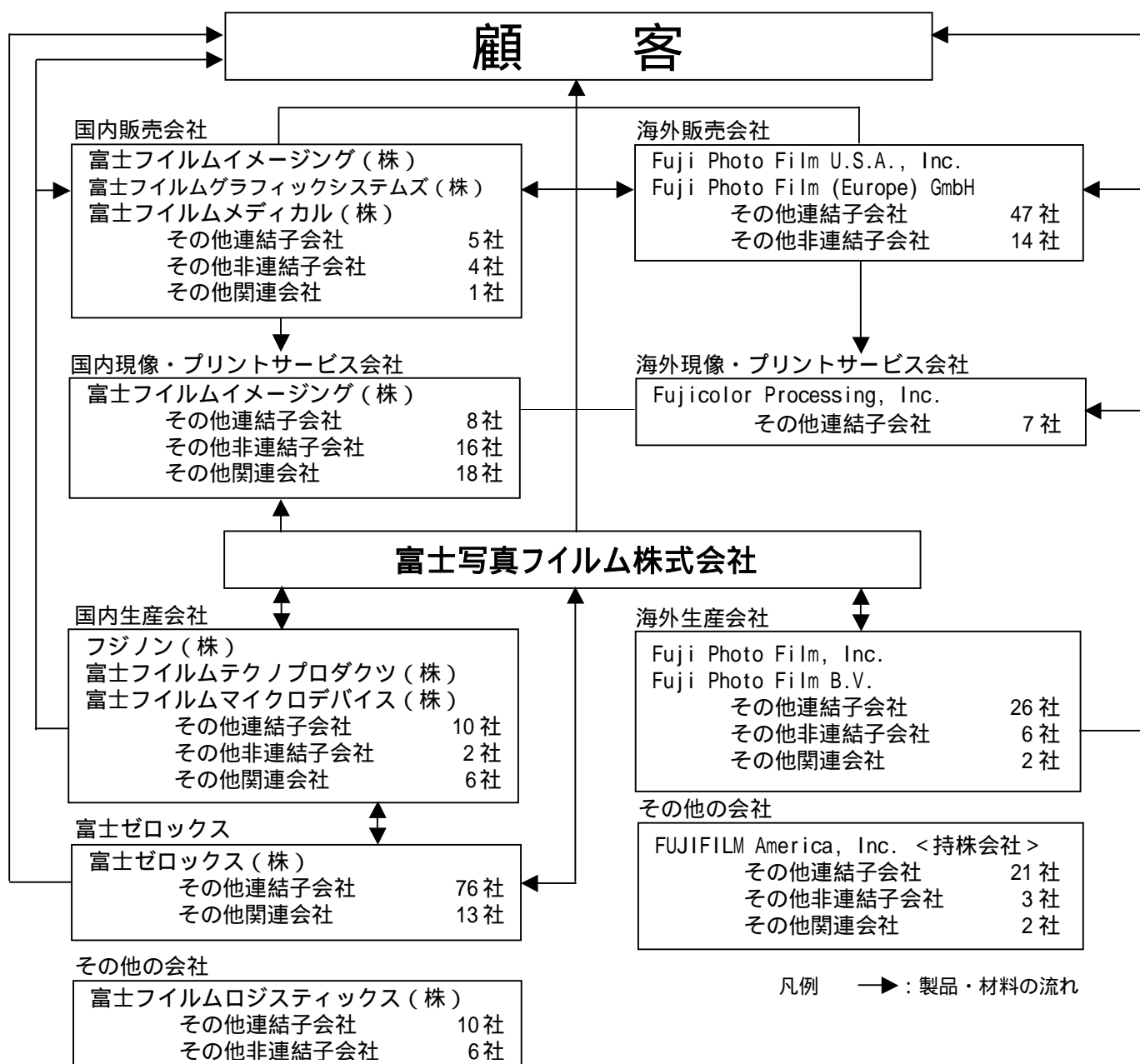
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 166 円 90 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社（当社）及び子会社 275 社、関連会社 42 社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、フジノン（株）、富士フィルムイメージング（株）、富士フィルムマイクロデバイス（株）、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等	当社、富士フィルムテクノプロダクツ（株）、富士フィルムグラフィックシステムズ（株）、富士フィルムメディカル（株）、富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ（株）、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメント ソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、東京ゼロックス（株）、富士ゼロックスプリンティングシステムズ（株）、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

### (2) 中長期的経営戦略及び重点課題

近年の急速なデジタル化の進展に伴い、当社が展開する事業分野においても大きなパラダイムの転換が進んでおります。当社はこれまでもデジタルインパクトをチャンスと捉え、環境の変化に的確に対応してまいりましたが、さらに変革を推し進め、新たな成長軌道に乗せるために、昨年、創立 75 周年に向けて中期経営計画「VISION75」を策定いたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略とし、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでおります。

- ・経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ・研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ・既存事業の維持・拡大を図ることにより収益を確保する。
- ・生産、販売・流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ・グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ・コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任(CSR)を全うする。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社は、個人を中心としたより多くの方々に投資機会を提供し、株式市場での流動性を高めることが重要との考えから、平成 16 年 9 月 1 日より投資単位を引下げ、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上が企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施しております。

## ①会社の機関等の内容

### a. 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在 16 名です。取締役会は全員社内取締役で構成されております。定時取締役会が原則毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については 1 年としております。

### b. 執行役員制度

平成 10 年 6 月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。執行役員の員数は現在 31 名（内、取締役の兼務者が 16 名）で、その任期は取締役と同様に 1 年としております。

### c. 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されております。

### d. 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役 4 名（内 2 名は社外監査役）により監査役会が構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、原則毎月 1 回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を行っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営会議にも常時出席しております。監査役監査機能の充実を図るため、現在監査役スタッフ 2 名（内部監査業務と兼務）を配置しております。

### e. 監査室

当社では、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在 6 名のスタッフからなる監査室を設けており、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性等の検証を行っております。また、環境及び輸出管理分野に関しては専任部門のスタッフが監査しております。グループ主要会社に対しては、監査役と協働して定期的な監査を行い、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しております。今後も、内部監査体制の拡充に向けて、内部監査スタッフの増員と強化を図ってまいります。

### f. 独立監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しております。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員	田中 章	新日本監査法人	19 年 *
	宮澤 孝司		12 年 *
	高橋 治也		6 年
	中谷 喜彦		3 年

\* 田中章及び宮澤孝司の両氏は平成 18 年 3 月期をもって交替する予定となっております。

#### g. 内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

当社は新日本監査法人に会計監査を委嘱しておりますが、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見調整の実施に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。また、工場やグループ会社の監査については、監査役、内部監査部門及び会計監査人の三者で同時期に実施したり、実地棚卸の立ち会いを協働して行うなど緊密な連携を保ち、効率的な監査が実施できるように努めております。

### ②CSR経営の推進とリスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、従来より、当社の経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みを実施してまいりましたが、平成16年4月には、CSRに関する全社的対応と推進の核となり、関連部門と協働してその企画・立案を行う機能を果たすべくCSR推進部を設置し、CSR活動のさらなる強化に努めております。

CSR推進部の下には、コンプライアンス&リスク管理部及び環境・品質マネジメント部を置き、前者には、従来のコンプライアンスにかかる機能のほか、当社グループ全般に亘るリスクマネジメント体制の構築、維持及び改善を推進する機能を付加し、両機能の一体的な推進と強化を図っております。

#### a. リスク管理体制

当社では、コンプライアンス&リスク管理部による組織的対応のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として総合危機管理委員会（事務局：コンプライアンス&リスク管理部）とPL（Product Liability）委員会（事務局：環境・品質マネジメント部）を設けております。総合危機管理委員会の下に常設されている各専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対応する体制を採っております。また、製品安全への取り組みについては、PL委員会が、製品の安全管理に関する全社の方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を審議しております。

#### b. 内部統制システム

当社は、効率的かつ健全な企業経営にとってコンプライアンスが必要不可欠であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーをまとめた「富士フイルムグループ企業行動憲章」を平成11年7月に制定しております。当社を始め国内外の主要な子会社は、この「企業行動憲章」に基づき各社において「社員行動規範」を定めその実践に努めております。さらに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設けており、その事務局であるCSR推進部コンプライアンス&リスク管理部を中心として、富士フイルムグループにおけるコンプライアンスの浸透に注力しております。具体的には、各職場でのコンプライアンス説明会の開催や階層別の教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っております。また、当社グループ内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止するため、グループ社員からの社員行動規範遵守や違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を社内専任部門及び社外機関の双方に設置し、運営しております。また、当社は、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

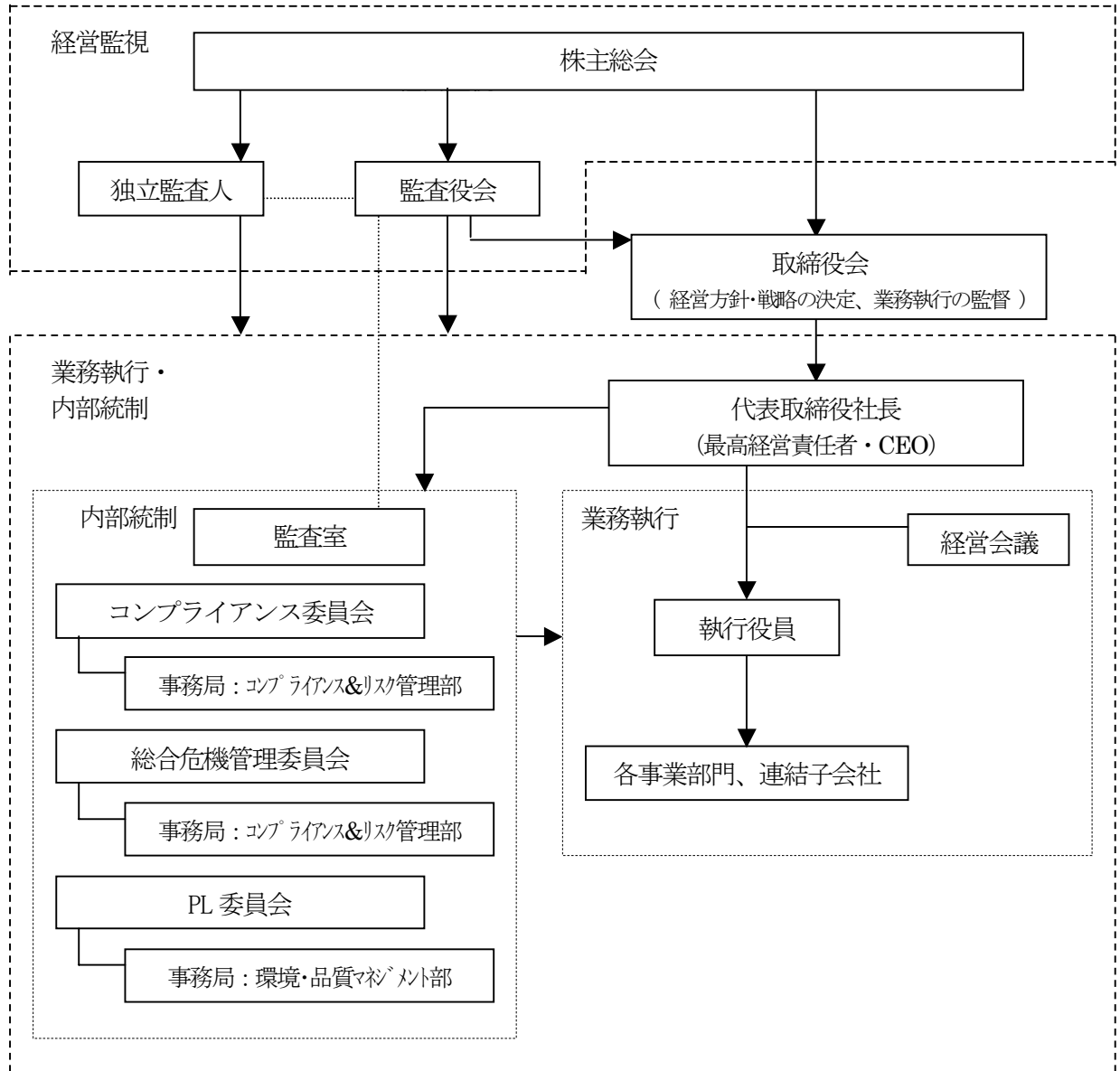
### ③ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上及び適時適切な会社情報の開示が重要であると認識しており、社内外のステークホルダーに向けて、経営方針の公表、四半期業績の詳細な開示、社会・環境に対する積極的な取り組みなどCSR活動に関する情報発信等、企業活動全般に亘るタイムリーかつ公平なディスクロージャーに努めております。

当社は、広報、広告宣伝及びIR機能を集約したコーポレートコミュニケーション部を設置しており、

これらの機能の連動によって、外部とのより複合的なコミュニケーションを図るとともに、さらに経営に直結した形で、統一的な整合性のあるメッセージを発信できる体制の構築を目指しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期における世界経済を概観すると、米国経済は、引き続き個人消費が伸長するとともに企業の設備投資が増加するなど堅調に推移しました。また、アジア経済も、設備投資が活発な中国を中心に引き続き景気が拡大しました。一方、欧州経済については、個人消費の伸びが低調なこともあり、景気回復の足取りは鈍く推移しました。日本経済は、民間設備投資が増加してきているものの、雇用情勢には依然として厳しさが残っており、個人消費は緩やかな増加に止まっております。さらに今後、全世界的に原油価格高騰による景気への影響が懸念されます。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社の独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材 CTP プレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、新技術を採用したオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販など、事業領域の強化・拡大に努めました。また、構造改革への取り組みについては、写真感光材料事業や電子映像事業を中心とした生産体制の再編、さらには複写機・プリンター生産拠点の中国への集約など、さまざまな課題を迅速果断に推進しております。

当中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの販売が減少しましたが、引き続き需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加するとともに、海外を中心にデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの販売が好調に推移したことに加えて、前年度に買収した新規連結子会社の売上が寄与したことや、ユーロに対する円安の進行による影響などにより、1兆3,035億円（前年同期比4.0%増）となりました。国内売上高は6,462億円（前年同期比1.4%増）、海外売上高は6,573億円（前年同期比6.8%増）となりました。利益につきましては、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴って前年同期に計上した一過性の益が、前年同期との対比において大きく影響しております。また、売上原価並びに営業費用において、生産効率の改善や調達コストの低減、経費の重点使用などによるコストダウンに努めましたが、主要原材料価格の上昇によるコストアップや、新製品や新規事業創出に向けた研究開発費の増加、並びに、写真感光材料事業や電子映像事業を中心としたイメージングソリューション部門における生産体制の再編など積極的に構造改革を推進したことに伴い費用が発生しました。これらの結果、営業利益600億円（前年同期比40.8%減）、税引前利益635億円（前年同期比40.0%減）、当期純利益は331億円（前年同期比37.2%減）となりました。

当期の対米ドル円為替レートは109円、対ユーロ円為替レートは136円となりました。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

#### 【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムの需要が後退したことに加え、前年中間期には大手取引先に向けてデジタルミニアボの大量導入を果たしたのに対して、今中間期では同製品の需要が一段落し販売が減少したことなどが重なった結果、3,483億円（前年同期比10.7%減）となりました。

当部門において、当社はデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。とりわけ、デジタルカメラが広く全世界に普及する中、フィルムからのプリント出力需要の減少を補うデジカメプリントを当社の重点分野と位置付けており、各種施策を積極展開することで一層のビジネス拡大に取り組んでおります。具体的には、国内外で当社デジカメプリントの「カンタン、キレイ、色あせない」という特長を訴求しているほか、デジタルミニアボ「フロンティア」の設置拡大による「お店プリント」のインフラ整備を進めることで、プリント出力機会の増加を図っております。これらの取り組みが着実に効果を生んだこともあり、デジカメプリントの販売は大幅に拡大いたしました。さらに、カラーフィルムからのプリント数量が減少する中であって、カラーペーパーの販売数量も増加いたしました。「フロンティア」の販売については、新規導入需要に一服感が生じてはいるものの、顧客のニーズに合った製品を提供していくことで新たな需要先の開拓並びに導入を推進し「お店プリント」の拡大に繋げてまいります。デジタルカメラでは、国内においては、最高感度 ISO1600 で手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「FinePix F10」と薄型フルフラットボディの「FinePix Z1」が市場から高い評価を得たことなどが寄与し、販売が大きく好転しました。海外においては、価格競争が特に激しい北米市場で苦戦が続いております。当社はサプライチェーンマネジメントの改善や営業体制の見直しなどを通じて、同市場における競争力の確保を図ってまいります。カラーフィルムについては、引き続き厳しい事業環境にはあるものの、レンズ付フィルムは、北米市場において大手取引先向け供給が拡大し販売が好調に推移したほか、国内では、需要期である夏の花火シーズンに向けて「写ルンですNight & Day」のテレビCMを積極的に放映し、拡販を強化しました。

#### 【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料製品の売上拡大が続いていることや市場拡大の続くCTPプレートが順調に売上を伸ばしたことに加え、半導体関連プロセス材料事業を展開する「FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.」や、スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクなどのビジネスを担う「FUJIFILM Sericol UK Limited」をはじめとした新規連結子会社の売上が寄与したことなどにより、4,152億円（前年同期比10.5%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、主力の「フジタック」や「WV フィルム」の需要が引き続き堅調に推移しました。さらなる需要拡大が予想されるこれら製品の生産能力を増強するため、本年4月1日に、フラットパネルディスプレイ材料事業の一大生産拠点として「フジタック」の生産子会社となる「富士フィルム九州（株）」を発足させたほか、第2四半期にも既存の工場において新たに「フジタック」「WV フィルム」の生産設備を稼働させました。医療画像事業では、医療診断用製品の分野で、デジタル化の後押しを受けFCRやドライイメージャーなどの機器製品の販売が堅調に推移しました。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」を中心に着実に売上が増加しておりますが、同製品のさらなる普及促進を図るべく、「スーパーCCDハニカム<sup>TM</sup>」や独自の画像処理技術により高画質を実現した新製品を本年9月に発売しております。また、医療画像事業に携わる販売スタッフの増員や販売拠点の増設を通じ、国内外で販売機能の強化を進めております。印刷システム事業では、世界的なCTP化の流れを受け製版フィルムの需要が減少しておりますが、当社CTPシステム関連製品の販売は大幅に増加しております。旺盛な需要に対応してCTPプレート生産設備を順次稼働させているほか、市場拡大が期待される中国において本年4月1日に販



売子会社を設立するなど、CTPの拡販強化を進めております。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージテープ並びにDVDディスク分野において熾烈な競争状況が続いておりますが、両分野とも市場の拡大が続いていることもあり、売上が伸長しました。オフィス&インダストリー機材事業では、光学レンズ分野で、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

#### 【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、デジタル複合機、レーザープリンターが、カラー・モノクロともに欧米を中心に販売を拡大したことが寄与し、5,400億円(前期比10.9%増)となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内において、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応し、ネットワーク機能が充実したApeosPortシリーズのラインアップを強化しました。機器の販売では、カラー複合機の上位機種である「DocuCentre C6550 I /C5540 I」が好調に販売台数を伸ばしたほか、モノクロデジタル複合機では、低中速機の販売台数が堅調に推移しました。また、欧米向け輸出においては、カラー高速機、モノクロ低速機の販売台数が前年度に比べ大幅に増加しました。一方、機器全体に占めるカラー機の比率が上昇するにつれて、カラー機の保守サービス売上・消耗品の販売も順調に拡大しております。消耗品の生産については、全ての富士ゼロックスの複写機・複合機に対してEA(乳化重合)トナーの搭載を進める方針であることから、今後の需要増加に対応すべく、現在、EAトナーの生産設備の増強を進めております。年内には設備を稼働させるとともに、製品の出荷を開始する予定です。オフィスプリンター事業では、海外においてカラー、モノクロともに大きく販売台数を伸ばしました。特にカラー機では、OEM向けの低価格機の供給拡大が牽引し、欧米向けの輸出数量が大幅に増加しました。また、アジア・中国地域においても、低価格機の販売数量が顕著な伸びを示しました。プロダクションサービス事業では、アジア・中国地域において、コンピュータープリンティングシステムやデジタル印刷市場向けのオン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が大幅に増加しました。国内では、昨年発売した高速・高精細のフルカラーオンデマンド印刷システム「Xerox iGen3 Digital Production Press」の上位機種である「Xerox iGen3 110 Digital Production Press」を発売し、ラインアップを強化しました。また、当事業では、アジア・パシフィック地域の4拠点に前年度開設した「epicenter」を、収益性に優れた次世代のデジタル出力のビジネスモデルを構築する場として有効に活用し、デジタルプリンティング市場の拡大に取り組んでおります。オフィスサービス事業では、国内において、ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長しました。また、本年6月には、文書管理ソリューションと基幹業務ソリューションを融合したサービス全般の運用を担う新会社「(株)クロスフォース」を「(株)シーエーシー」と合併で設立し、サービス事業拡大のためのインフラを強化しました。

中期経営計画「VISION75」で掲げた基本戦略に沿って、様々な課題に対する取り組みを着実に推進しております。

まず、「新たな成長戦略の構築」に向けた取り組みでは、現在成長の柱となっているフラットパネルディスプレイ材料事業において、本年6月に液晶ディスプレイ(LCD)パネル用偏光板メーカーの「(株)サンリツ」の株式を追加取得し、同社に対する当社の出資比率を約30%に引き上げました。出資拡大によるパートナーシップ強化によって、LCD用高機能部材の開発を更にスピードアップさせ、フラットパネルディスプレイ材料事業の競争力を強化してまいります。

新規事業分野であるライフサイエンス事業では、写真感光材料の研究で培ったフォトケミカルに関する豊富な技術蓄積を背景に、同事業を将来のコア事業の1つに育成していくための基盤強化を進めております。その一環として本年9月に、臨床試験(治験)支援で豊富な経験を有する「シミック(株)」との合併で、「富士フイルム・シミックヘルスケア(株)」を設立しました。新会社は、「シミック(株)」が有する医薬品開発ノウハウや専門家ネットワークを最大限に活用して、当社のヘルスケア商品のシーズ探索から開発までをトータルにサポートするとともに、国内外の企業との協業も積極的に推進し、当社の新規事業化のスピードを大幅に加速させるものと期待しております。

ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックスは、今後の成長分野であるサービス事業の強化をサポートするべく、販売会社の完全子会社化を含め、本年10月1日付で国内営業体制を一新いたしました。国内営業は全てサービス営業化し、富士ゼロックスの直販営業部隊を東京、名古屋、大阪の大都市圏に集約し、大手企業を核とする国内外の企業群に対する営業に特化するとともに、販売会社は地域に密着した経営のもとで営業・保守が一体となって機動性を活かしたサービス営業を展開してまいります。

同じく「VISION75」の基本戦略の1つである「経営全般にわたる徹底的な構造改革」にも、手を緩めることなく継続して取り組んでおります。

事業構造の変化に対応した、より効率的で競争力の高い生産体制としていくため、本年10月1日をもって、写真感光材料やフラットパネルディスプレイ材料の生産拠点である足柄工場と小田原工場の組織を機能毎に一元化し、新たに「神奈川工場」としてスタートさせました。同時に、カラーフィルムなどの感材の加工ライン部門を生産子会社に全面移管し、生産体制の合理化を進めております。両工場の組織を統合し一体運営していくことで、組織並びに人員のスリム化を図るとともに、感材に関わってきた技術者、オペレーターの一部を成長分野であるフラットパネルディスプレイ材料の開発・生産にシフトし、製品開発の加速に繋げてまいります。この再編は、写真感光材料のグローバルレベルでの生産体制の抜本的見直しの一環であり、今後もさらに改革を加速させ、より一層コスト競争力の高い生産体制を実現してまいります。

ドキュメントソリューション部門では、引き続き複写機量産機能の中国生産拠点への移管を進めております。加工費改善などの効率化とともに、部品の共通化・標準化、調達の見直し、金型の内製化促進による開発リードタイムの短縮などにも取り組んでおり、着実にコスト低減効果を生み出してきております。また、本年5月には、購買・生産・販売・物流などの業務プロセスの標準化と大幅な効率化を目的に進めてきた情報プロセス改革の中核を為す新基幹システムを稼働させました。これにより、販売・業績管理の統合による共通管理基盤の確立と、在庫低減を中心とした販管費の低減を推進してまいります。さらには、今後富士ゼロックス本体とその国内販売会社の情報システムを完全に統合することにより、顧客情報や商談情報の一元管理を実現してまいります。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり12円50銭に決めさせていただきました。

## (2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ177億円減少し、1,076億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1,008億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは355億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べ240億円減少し、2,642億円となりました。

### ・連結キャッシュ・フロー指標

	17年3月期	17年9月中間期
株主資本比率 (%)	62.0	63.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.9	63.4
債務償還年数 (年)	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	51.5

- ※ 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

## (3) 通期の見通し及び利益配分の予想

昨今の米ドルに対する円安傾向の背景には、原油価格高騰の長期化に起因する米国市場のインフレ懸念の高まり、その対抗策としての利上げ観測があり、これまで好調に推移してきた米国景気の減速懸念が強まってきております。原油価格の高止まりは原材料価格のさらなる上昇に繋がる可能性があり、今後の経済情勢は予断を許さない状況が続くものと想定されます。

このような中、当社を取り巻く市場においては、液晶テレビの市場拡大とLCDパネルの大型化により、フラットパネルディスプレイ材料に対する旺盛な需要が続くものと思われまます。また、ドキュメントソリューション部門では、複合機、レーザープリンターともにカラー機の需要は堅調であり、販売数量の拡大が見込まれます。一方で、カラーフィルムの需要後退、デジタルカメラ市場の成長鈍化は顕著であり、厳しい事業環境は今後も継続すると考えられます。当社は、この市場の実態と将来の見通しを踏まえ、引き続きイメージングソリューション部門を中心に、グローバルレベルでの生産・販売/流通・現像ラボの構造改革を推進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成17年4月28日に公表いたしました業績予想を変えておりません。具体的には、売上高2兆7,000億円、営業利益1,700億円、税引前利益1,640億円、当期純利益850億円を予想しております。なお、算出に際しての第3四半期以降の為替レート的前提は、対米ドルは105円、対ユーロは135円であります。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭、年間では25円の配当を予想いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものです。

##### ①経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当中間期において約 50%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っています。為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

##### ②市場競争状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

##### ③特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

##### ④公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは

人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### ⑥構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 環境施策

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」という理念の下、「自然環境に対する配慮」と「化学物質に関する安全の確保」を軸に、様々な施策を実施してまいりました。中期環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」の実現に向けた取り組みを展開しております。

製品の環境配慮では、環境配慮設計の枠組みをグループ全体で統一し、全ての新製品、改良品について生産から廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、「環境品質」を織り込まなければ製品化されない仕組みを確立しております。当中間期に発売した製品では、機器のコンパクト化と新開発の乾燥部ユニットにより熱効率性を向上させ、従来機種と比較して約 34%消費電力を低減した「デジタルミニラボ フロントティア 550E」などはその一例です。

また（社）産業環境管理協会が認定する「エコリーフ環境ラベル」をデジタルカメラ FinePix シリーズが取得し、製品の環境負荷を定量的・客観的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA）も導入しております。

生産活動における省エネ及び地球温暖化ガス削減に関しては、世界銀行の「コミュニティー開発炭素基金」への出資を決定したほか、印刷版材の製造工場である吉田南工場、LCD パネルの製造に欠かせない「フジタック」などの生産子会社である富士フィルムオプトマテリアルズ及び富士フィルム九州の3拠点において、平成18年以降、「新日本石油（株）」への委託により高効率型天然ガスコージェネレーション設備及び天然ガスボイラー設備などを導入することを決定いたしました。地球温暖化防止のための企業努力をグループ共通の課題として推進しております。

グループ会社におきましては、富士ゼロックスの生産拠点の一つである富士ゼロックス深圳が、中国国家環境保護総局から「国家環境友好企業」の認証を授与されるなど、海外においても環境に配慮した企業作りを積極的に推進しております。

富士フィルムグループは今後とも、製品設計、生産活動、販売活動において常に「環境品質」を継続的に高める取り組みを行い、社会や地球環境の「持続可能な発展」に貢献してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	17年9月中間期 平成17年9月30日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減 は減少)	16年9月中間期 平成16年9月30日現在	
	期別						
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物		264,172		288,157	23,985		404,565
有価証券		51,008		65,729	14,721		73,038
受取債権							
営業債権及びリース債権		533,678		516,228	17,450		504,917
関連会社等に対する債権		33,073		31,514	1,559		29,142
貸倒引当金		16,402		14,517	1,885		15,351
		550,349		533,225	17,124		518,708
棚卸資産		384,380		371,365	13,015		376,187
繰延税金資産		87,864		88,795	931		84,653
前払費用及びその他の流動資産		31,307		25,997	5,310		28,647
流動資産 合計	45.5	1,369,080	46.0	1,373,268	4,188	49.6	1,485,798
投資及び長期債権							
関連会社等に対する投資及び貸付金		49,404		46,563	2,841		46,327
投資有価証券		288,331		279,895	8,436		245,736
長期リース債権及びその他の長期債権		97,874		97,029	845		96,642
貸倒引当金		4,609		4,946	337		6,888
投資及び長期債権 合計	14.3	431,000	14.0	418,541	12,459	12.7	381,817
有形固定資産							
土地		75,482		74,915	567		69,881
建物及び構築物		584,049		570,140	13,909		561,342
機械装置及びその他の有形固定資産		1,634,533		1,596,768	37,765		1,592,891
建設仮勘定		50,849		49,002	1,847		32,640
		2,344,913		2,290,825	54,088		2,256,754
減価償却累計額		1,576,468		1,543,613	32,855		1,533,433
有形固定資産 合計	25.6	768,445	25.1	747,212	21,233	24.2	723,321
その他の資産							
営業権		229,240		227,775	1,465		215,572
その他の無形固定資産		48,890		48,851	39		35,501
繰延税金資産		45,817		47,750	1,933		51,103
その他		113,809		120,060	6,251		103,696
その他の資産 合計	14.6	437,756	14.9	444,436	6,680	13.5	405,872
資産 合計	100.0	3,006,281	100.0	2,983,457	22,824	100.0	2,996,808

単位 百万円

科目	17年9月中間期 平成17年9月30日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減 は減少)	16年9月中間期 平成16年9月30日現在	
	期別						
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
社債及び短期借入金		125,824		123,592	2,232		120,358
支払債務							
営業債務		268,422		274,260	5,838		275,622
設備関係債務		55,867		47,846	8,021		34,131
関連会社等に対する債務		9,793		10,035	242		12,164
		334,082		332,141	1,941		321,917
未払法人税等		25,785		31,193	5,408		33,486
未払費用		189,229		192,809	3,580		189,730
その他の流動負債		57,258		54,365	2,893		56,155
流動負債 合計	24.4	732,178	24.6	734,100	1,922	24.1	721,646
固定負債							
社債及び長期借入金		76,356		96,040	19,684		114,748
退職給付引当金		94,744		105,084	10,340		130,680
繰延税金負債		53,873		48,224	5,649		41,254
預り保証金及びその他の固定負債		36,819		34,941	1,878		42,148
固定負債 合計	8.7	261,792	9.5	284,289	22,497	11.0	328,830
少数株主持分	3.7	111,082	3.9	115,966	4,884	3.8	114,984
[資本の部]							
資本金		40,363		40,363	-		40,363
普通株式							
授權株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金		68,135		68,135	-		68,135
利益剰余金		1,821,132		1,794,385	26,747		1,768,979
その他の包括利益(損失)累積額		8,113		33,525	25,412		40,688
自己株式							
16年9月中間期 1,509,624株							
17年3月期 5,325,736株							
17年9月中間期 5,334,565株		20,288		20,256	32		5,441
資本 合計	63.2	1,901,229	62.0	1,849,102	52,127	61.1	1,831,348
負債及び資本 合計	100.0	3,006,281	100.0	2,983,457	22,824	100.0	2,996,808

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成17年9月30日 現在	平成17年3月31日 現在	増減 は減少)	平成16年9月30日 現在
有価証券未実現利益	35,601	25,808	9,793	18,876
為替換算調整額	8,902	25,458	16,556	19,274
最小年金負債調整額	34,896	33,900	996	40,254
デリバティブ未実現損益	84	25	59	36

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	17年9月中間期		16年9月中間期		増減 (は減少)		17年3月期	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		増減額	増減率	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		%		%		%		%	
売上高									
売上高		1,121,872		1,076,371	45,501	4.2		2,172,003	
レンタル収入		181,708		176,554	5,154	2.9		355,371	
		100.0	1,303,580	100.0	1,252,925	50,655	4.0	100.0	2,527,374
売上原価									
売上原価		709,073		667,749	41,324	6.2		1,365,601	
レンタル原価		75,845		71,478	4,367	6.1		145,080	
		60.2	784,918	59.0	739,227	45,691	6.2	59.8	1,510,681
売上総利益		39.8	518,662	41.0	513,698	4,964	1.0	40.2	1,016,693
営業費用									
販売費及び一般管理費		28.1	366,324	32.7	409,165	42,841	10.5	30.4	767,363
研究開発費		7.1	92,324	6.8	86,360	5,964	6.9	6.6	168,017
厚生年金基金代行返上差額金		-	-	6.6	83,129	83,129	-	3.3	83,129
		35.2	458,648	32.9	412,396	46,252	11.2	33.7	852,251
営業利益		4.6	60,014	8.1	101,302	41,288	40.8	6.5	164,442
営業外収益及び費用( )									
受取利息及び配当金			3,908		2,765	1,143			6,080
支払利息			2,088		2,080	8			4,668
為替差損益・純額			4,066		3,576	490			1,862
その他損益・純額			2,344		372	2,716			5,370
		0.3	3,542	0.4	4,633	1,091	23.5	0.1	2,096
税引前利益		4.9	63,556	8.5	105,935	42,379	40.0	6.4	162,346
法人税等		2.1	27,408	3.5	42,706	15,298	35.8	2.5	63,889
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		2.8	36,148	5.0	63,229	27,081	42.8	3.9	98,457
少数株主損益		0.5	5,773	0.8	10,914	5,141	47.1	0.8	18,103
持分法による投資損益		0.2	2,739	0.0	391	2,348	600.5	0.2	4,146
中間(当期)純利益		2.5	33,114	4.2	52,706	19,592	37.2	3.3	84,500



比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間（当期）純利益		33,114	52,706	84,500
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		104,584	85,142	182,286
(2) 法人税等調整額		3,266	13,585	8,806
(3) 少数株主損益		5,773	10,914	18,103
(4) 持分法による投資損益（受取配当金控除後）		△ 1,474	1,645	△ 2,031
(5) 厚生年金基金代行返上差額金		-	△ 83,129	△ 83,129
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加（△）・減少		△ 4,993	28,652	19,593
・棚卸資産の増加		△ 3,126	△ 15,677	△ 5,964
・営業債務の減少		△ 11,721	△ 16,708	△ 23,320
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少（△）		△ 19,635	48,607	20,869
(7) その他		1,814	△ 415	△ 352
小計		74,488	72,616	134,861
営業活動により増加した純キャッシュ		107,602	125,322	219,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 84,969	△ 78,368	△ 150,915
2. ソフトウェアの購入		△ 9,326	△ 12,550	△ 33,050
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		49,680	12,811	40,733
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 25,274	△ 44,145	△ 85,287
5. 投資及び貸付金の増加		△ 4,783	△ 2,698	△ 1,156
6. 事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）		△ 10,417	△ 7,676	△ 58,010
7. その他		△ 15,737	△ 10,815	△ 24,716
投資活動に使用した純キャッシュ		△ 100,826	△ 143,441	△ 312,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		769	1,876	1,940
2. 長期債務の返済額		△ 5,984	△ 7,854	△ 19,085
3. 短期債務の減少（純額）		△ 21,176	△ 26,673	△ 31,042
4. 親会社による配当金支払額		△ 6,367	△ 6,416	△ 12,831
5. 少数株主への配当金支払額		△ 2,693	△ 3,228	△ 7,091
6. 自己株式の取得（純額）		△ 32	△ 258	△ 15,297
財務活動により減少した純キャッシュ		△ 35,483	△ 42,553	△ 83,406
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		4,722	3,473	2,839
V 現金及び現金同等物純減少		△ 23,985	△ 57,199	△ 173,607
VI 現金及び現金同等物期首残高		288,157	461,764	461,764
VII 現金及び現金同等物期末残高		264,172	404,565	288,157

中間連結資本勘定計算書

平成17年3月期及び平成17年9月中間期

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（損失）累計額	自己株式	資本合計
平成16年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	76,121	5,187	1,749,882
包括利益						
当期純利益	-	-	84,500	-	-	84,500
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	2,948	-	2,948
為替換算調整額	-	-	-	12,669	-	12,669
最小年金負債調整額	-	-	-	26,801	-	26,801
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	178	-	178
包括利益						127,096
自己株式取得	-	-	-	-	15,370	15,370
自己株式売却	-	-	25	-	301	276
現金配当金	-	-	12,782	-	-	12,782
平成17年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	33,525	20,256	1,849,102
包括利益						
中間純利益	-	-	33,114	-	-	33,114
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	9,793	-	9,793
為替換算調整額	-	-	-	16,556	-	16,556
最小年金負債調整額	-	-	-	996	-	996
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	59	-	59
包括利益						58,526
自己株式取得	-	-	-	-	36	36
自己株式売却	-	-	0	-	4	4
現金配当金	-	-	6,367	-	-	6,367
平成17年9月30日現在残高	40,363	68,135	1,821,132	8,113	20,288	1,901,229

平成16年9月中間期

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（損失）累計額	自己株式	資本合計
平成16年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	76,121	5,187	1,749,882
包括利益						
中間純利益	-	-	52,706	-	-	52,706
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	3,984	-	3,984
為替換算調整額	-	-	-	18,853	-	18,853
最小年金負債調整額	-	-	-	20,447	-	20,447
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	117	-	117
包括利益						88,139
自己株式取得	-	-	-	-	307	307
自己株式売却	-	-	4	-	53	49
現金配当金	-	-	6,415	-	-	6,415
平成16年9月30日現在残高	40,363	68,135	1,768,979	40,688	5,441	1,831,348

## 比較中間連結売上高明細表

### (1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	26.7%	348,311	31.1%	390,098	41,787	10.7
インフォメーション ソリューション	31.9%	415,209	30.0%	375,639	39,570	10.5
ドキュメント ソリューション	41.4%	540,060	38.9%	487,188	52,872	10.9
連結 合計	100.0%	1,303,580	100.0%	1,252,925	50,655	4.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

### (2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	49.6%	646,233	50.9%	637,561	8,672	1.4
海外						
米州	21.6%	281,587	21.1%	264,926	16,661	6.3
欧州	14.4%	188,218	14.2%	177,532	10,686	6.0
アジア及びその他	14.4%	187,542	13.8%	172,906	14,636	8.5
計	50.4%	657,347	49.1%	615,364	41,983	6.8
連結 合計	100.0%	1,303,580	100.0%	1,252,925	50,655	4.0

## セグメント情報

### (1) 事業別セグメント情報

単位 百万円

セグメント	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	26.7%	348,311	31.1%	390,098	41,787	10.7
セグメント間取引		299		111	188	-
計		348,610		390,209	41,599	10.7
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	31.9%	415,209	30.0%	375,639	39,570	10.5
セグメント間取引		1,639		2,412	773	-
計		416,848		378,051	38,797	10.3
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.4%	540,060	38.9%	487,188	52,872	10.9
セグメント間取引		5,545		6,897	1,352	-
計		545,605		494,085	51,520	10.4
セグメント間取引消去		7,483		9,420	1,937	-
連結 合計	100.0%	1,303,580	100.0%	1,252,925	50,655	4.0

単位 百万円

セグメント	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	1.4%	4,970	1.1%	4,274	9,244	-
インフォメーション ソリューション	8.5%	35,306	9.7%	36,764	1,458	4.0
ドキュメント ソリューション	5.4%	29,628	12.2%	60,442	30,814	51.0
計		59,964		101,480	41,516	40.9
セグメント間取引消去		50		178	228	-
連結 合計	4.6%	60,014	8.1%	101,302	41,288	40.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## (2) 所在地別セグメント情報

単位 百万円

	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	62.5%	814,951	63.2%	792,063	22,888	2.9
セグメント間取引		182,789		173,501	9,288	-
計		997,740		965,564	32,176	3.3
米州：						
外部顧客に対するもの	17.2%	223,944	17.9%	224,231	287	0.1
セグメント間取引		12,286		5,496	6,790	-
計		236,230		229,727	6,503	2.8
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.8%	153,262	11.0%	138,166	15,096	10.9
セグメント間取引		6,533		5,886	647	-
計		159,795		144,052	15,743	10.9
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	8.5%	111,423	7.9%	98,465	12,958	13.2
セグメント間取引		114,364		51,546	62,818	-
計		225,787		150,011	75,776	50.5
セグメント間取引消去		315,972		236,429	79,543	-
連結 合計	100.0%	1,303,580	100.0%	1,252,925	50,655	4.0

単位 百万円

	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	3.9%	39,085	8.1%	78,489	39,404	50.2
米州	1.1%	2,531	3.0%	6,793	4,262	62.7
欧州	2.5%	4,061	6.5%	9,418	5,357	56.9
アジア及びその他	5.4%	12,233	5.2%	7,774	4,459	57.4
セグメント間取引消去		2,104		1,172	3,276	-
連結 合計	4.6%	60,014	8.1%	101,302	41,288	40.8

## 有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	17年9月中間期 平成17年9月30日現在				16年9月中間期 平成16年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	40,866	137	31	40,972	67,768	290	19	68,039
国債	10,031	5	-	10,036	4,999	-	0	4,999
小計	50,897	142	31	51,008	72,767	290	19	73,038
投資有価証券								
国債及び外国政府債	42,731	41	61	42,711	12,734	35	1	12,768
社債	68,239	257	447	68,049	91,027	612	167	91,472
持分証券	77,439	65,011	829	141,621	71,281	35,745	1,273	105,753
小計	188,409	65,309	1,337	252,381	175,042	36,392	1,441	209,993
合計	239,306	65,451	1,368	303,389	247,809	36,682	1,460	283,031

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

## &lt; 参考資料 &gt;

## 比較連結損益計算書（第2四半期）

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		17年3月期 第2四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
						増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		589,193		555,108	34,085	6.1	
レンタル収入		89,206		86,046	3,160	3.7	
		100.0	678,399	100.0	641,154	37,245	5.8
売上原価							
売上原価		376,576		349,357	27,219	7.8	
レンタル原価		37,727		35,514	2,213	6.2	
		61.1	414,303	60.0	384,871	29,432	7.6
売上総利益		38.9	264,096	40.0	256,283	7,813	3.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.5	186,384	36.3	232,805	46,421	19.9
研究開発費		7.2	48,890	7.1	45,221	3,669	8.1
厚生年金基金代行返上差額金			-	13.0	83,129	83,129	-
		34.7	235,274	30.4	194,897	40,377	20.7
営業利益		4.2	28,822	9.6	61,386	32,564	53.0
営業外収益及び費用（ ）							
受取利息及び配当金			1,804		1,243	561	
支払利息			1,255		1,089	166	
為替差損益・純額			2,393		3,069	676	
その他損益・純額			738		4	742	
		0.4	2,204	0.5	3,227	1,023	31.7
税引前利益		4.6	31,026	10.1	64,613	33,587	52.0
法人税等		1.9	12,666	4.2	26,797	14,131	52.7
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		2.7	18,360	5.9	37,816	19,456	51.4
少数株主損益		0.5	3,100	1.2	7,830	4,730	60.4
持分法による投資損益		0.3	1,896	0.2	1,178	718	61.0
当期純利益		2.5	17,156	4.9	31,164	14,008	44.9

科目	期別	18年3月期 第2四半期	17年3月期 第2四半期
		自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		17,156	31,164
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		54,365	44,185
(2) 少数株主損益		3,100	7,830
(3) 持分法による投資損益（受取配当金控除後）		△ 789	715
(4) 厚生年金基金代行返上差額金		-	△ 83,129
(5) 資産及び負債の増減			
・受取債権の増加		△ 25,008	△ 3,968
・棚卸資産の増加（△）・減少		16,592	△ 13,481
・営業債務の増加・減少（△）		△ 12,706	10,767
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少（△）		△ 26,884	35,835
(6) その他		△ 1,391	13,634
小計		7,279	12,388
営業活動により増加した純キャッシュ		24,435	43,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		△ 45,540	△ 39,414
2. ソフトウェアの購入		△ 4,507	△ 7,315
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		38,678	11,491
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 7,978	△ 18,340
5. 投資及び貸付金の増加		△ 1,449	△ 2,589
6. 事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）		△ 8,956	△ 2,200
7. その他		△ 977	△ 5,549
投資活動に使用した純キャッシュ		△ 30,729	△ 63,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		510	17
2. 長期債務の返済額		△ 5,184	△ 3,613
3. 短期債務の減少（純額）		△ 14,957	△ 20,420
4. 少数株主への配当金支払額		-	△ 286
5. 自己株式の取得（純額）		△ 23	△ 140
財務活動により減少した純キャッシュ		△ 19,654	△ 24,442
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		3,405	2,964
V 現金及び現金同等物純減少		△ 22,543	△ 41,842
VI 現金及び現金同等物期首残高		286,715	446,407
VII 現金及び現金同等物期末残高		264,172	404,565



## &lt; 参考資料 &gt;

## 比較連結売上高明細表（第2四半期）

## （１）製品別連結売上高

単位 百万円

	18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		17年3月期 第2四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	26.5%	180,189	30.3%	194,403	14,214	7.3
インフォメーション ソリューション	32.5%	220,281	30.5%	195,727	24,554	12.5
ドキュメント ソリューション	41.0%	277,929	39.2%	251,024	26,905	10.7
連結 合計	100.0%	678,399	100.0%	641,154	37,245	5.8

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## （２）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		17年3月期 第2四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	48.7%	330,250	51.2%	328,429	1,821	0.6
海外						
米州	22.4%	151,623	20.5%	131,687	19,936	15.1
欧州	14.3%	97,144	14.2%	90,634	6,510	7.2
アジア及びその他	14.6%	99,382	14.1%	90,404	8,978	9.9
計	51.3%	348,149	48.8%	312,725	35,424	11.3
連結 合計	100.0%	678,399	100.0%	641,154	37,245	5.8